

## 第二章 工業

市史下巻においては歴史的な工業界の流れを中心に記述されているが時勢の変化に伴う業界の変遷も甚しいところから、建設・製造の節を新たに設け、更に、第七節 発電・ガスの表記を、電力・ガスと改め、各節の内容を整理統合し記述した。

### 第一節 味噌・醤油醸造業



虎谷醸造店

開村以来、明治・大正にわたって数多くの味噌醤油醸造場があり、それぞれ独特の風味をもつて住民の要望に応じてきたが、戦争による企業整備や住民の食感覚の変化、醸造技術・規模の変革等があり、それらの多くは廃業の止むなきに至った。平成二年現在、江部乙町の虎谷醸造店のみが営業を続けている。

虎谷醸造店（江部乙町西二丁目一三三九）

大正十一年七月、呉服太物商を営むかたわら醸造業を始めたが、昭和十三年、現在地において独立し本格的な醸造業務を開始した。しかし、時代の流れと市民の食生活における質的变化とともに施設の面から近年に至り味噌醸造にのみ専念することとし、従前どおり自家製の麴を用い、昔ながらの「山吹味噌」の銘柄をもって好評を得てきた。現在は自らの店先に置いて販売しているだけであるが、赤み、そして無添加の良品として愛用者は多い。

### 第二節及び第三節は下巻に登載

### 第四節 木材業

昭和三十一年一月以来、西町において造材、合板製造、製材建材の仕入れ販売等幅広く営業していた山下木材も昭和五十六年二月をもって閉じ、現在市内においては藤井製材所のみ操業している。

株式会社 藤井製材所（北滝の川町一三七五―七）

滝川市にはかつて大規模木工場が各所にあり活況を呈していたが近年の経済変動は構造的にも変革を余儀なくされ、木工場として営業を続けているのは当社だけである。

昭和二十八年創業の当社は、昭和五十八年六月株式会社藤井製材所として組織変更し設立され現在に至っている。営業内容は年間に  
おいて六、〇〇〇立方メートルを製材し、集成材原板、ハウスメー

カー部材、一般建築用製材として各方面に出荷している。

歴代社長

初代 藤井 正則

二代 藤井 照也

## 第五節及び第六節は下巻に登載

## 第七節 電力・ガス

市史下巻第八編第二章第七節では、発電・ガスの表記で記述されているが、発電と供給を併記することから、電力・ガスの表記に訂正し記述した。

### 滝川火力発電所の閉所とテクニカルセンターの誕生



北電テクニカルセンター開所式

昭和三十五年三月八日に第一号発電設備が営業運転を開始してから、第三号機が停止した昭和六十三年十一月三十日まで、二八年余にわたって発電を続けてきた滝川火力発電所は平成元年三月三十一日をもって閉所となった。同発電所の誘致にかかる経緯や施設の内容などについては、市史下巻第八編第二章に

詳述されているので参照されたい。

滝川火力発電所は、神武景気と言われた消費革命時代を迎え増大する電力需要に対応し、空知炭田の低品位石炭活用という期待をになつて建設されたもので、当時としては最新鋭の大型石炭専焼火力発電所であった。今回、閉所するに際して同発電所と滝川市が協力して編集した記念誌「滝川火力」(A五判三五ページ)から、その業務の一部を抜萃すると次のとおりである。

この二八年間に供給した電力は三四〇億キロワットにもなり、昭和六十二年度中に北海道電力が供給した電力のほぼ二年分に相当するというぼう大な量であった。特に操業当初の道内全体の発電量に対する比重は大きく、昭和三十六年には滝川火力の発電量が道内総供給量の四分の一を占めたほどであった。

また、発電機の運転時間は一、二、三号機ともに一七万時間(普通一〇万時間が目標値)を越え、使用した石炭は一、八〇〇万トンに達し、地域産炭地の発展に寄与した側面も高く評価されている。

更に滝川市の場合には、発電所の建設、発電によって多額の税金が市財政をうるおし、財政再建団体に指定された財政危機も急速に改善されて、その後の積極的な街づくりを進める原動力ともなった貢献度がまずあげられる。そのほか、温排水の活用による滝川駅の流雪溝、石炭灰のフライアッシュとしての活用、市民の憩いの場としての北電公園の設置など、地域の経済、産業、文化の向上に果たした役割も大きい。

なお、火力発電所の耐用年数は普通一五年程度と言われている

が、滝川発電所の場合、保守整備の充実によって二八年という長い期間中発電できたことは珍しいとされているが、ここにも滝川発電所の存続に最大限の努力を払った会社の姿勢がうかがわれる。

しかし、滝川発電所の建設後、砂川・奈井江・伊達などをはじめ次々と大型発電所の建設が続ぎ、最近では泊原子力発電所の完成などにより電力需給に関する状況が大きく変化したこと、施設の老朽化によりついに発電停止、そして閉所されたのである。

滝川テクニカルセンター（総合技術研修所）

滝川火力発電所閉所後の施設、跡地の利用はどうなることかと関係者一同懸念していたところであるが、今後は北海道電力株式会社の総合技術研修施設の拠点として、「滝川テクニカルセンター」として利用することがきまり愁眉を開いた。

発電所の閉所式は、平成元年三月二十四日に行われたが、この席上公式に発表されたもので、現在の計画段階では、三本煙突と三号発電機はそのまま残し、今後五カ年で総額七〇億円余を投入して研修施設を整備することとしている。その概要は、配電、工務、火力、土木、情報システムの五部門に、それぞれ最先端の制御訓練施設を備える。そのために、研修者の宿泊施設も整備し、年間三、五〇〇人ほどの研修を実施する予定と言う。

当面、平成二年には三号発電機を活用した保守訓練などの火力部門をオープンさせたいとしている。

北海道電力株式会社滝川営業所（西町二丁目二一三）

市民生活に最も身近な電気を供給している北電滝川営業所は新



北電営業所

しい事務所を西町一丁目に新築、昭和六十二年十二月七日移転、営業を開始した。

最近の経済発展の動向から電力供給も多様化しその量も増加しているが、明るく快適な生活を求める市民の要望に応え安全を重点にサービス向上に努力している。

営業所概要

敷地面積 四、七三〇平方メートル

建物構造 鉄筋コンクリート造 二階建

延床面積 一、六一九平方メートル

車庫及び倉庫 三六八平方メートル

建築年月日 着工 昭和六十二年七月八日

竣工 昭和六十二年十二月三日

営業状況 滝川市需要口数（平成二年三月末現在）

電灯 二〇、二八七口 電力 二、六三九口

街路灯 四、九八九口 計 二七、九一五口

滝川市分電気料金（平成元年度分）

三、四〇八、二三九千円

・営業管轄区域

滝川市・砂川市・赤平市・芦別市・歌志内市・新十津川町  
雨竜町・上砂川町・奈井江町・浦臼町の五市五町

・職員数 所長以下六九名

・歴代営業所長

二二代 平川 房夫（昭五四・八  
五八・八 二三代 明石 要松（昭五八・二  
六一・二

二四代 北村 丈司 (昭六一・二  
 二六代 大槻 一成 (平 二・二  
 二五代 伊藤 昭司 (昭六三・八  
 平 二・二・八

滝川ガス株式会社 (新町三丁目十一番五号)

・操業状況及び業績の推移

昭和五十三年十二月、新社屋の落成とともに黒字経営を目指し全社挙げての再生の努力は、その後確実に実を結び順調に業績を伸長させてきた。

総 売 上 高 (千円)	販 売 量 (m <sup>3</sup> )		需 要 家 戸 数 (戸)		昭 五 四 年	昭 五 六 年	昭 五 八 年	昭 六 〇 年	昭 六 二 年	平 元 年
	計	都 市 ガ ス プ ロ パ ン ガ ス 簡 易 ガ ス	計	都 市 ガ ス プ ロ パ ン ガ ス 簡 易 ガ ス						
二一九、九五九	四五二、二一一	四二六、九〇五 二〇、四八七 四、八一九	四、一〇九	三、八一三 二六四 三三二	四、一七三 七四〇 三三二	四、六二四 一、一九一 三三二	四、九一四 一、六一〇 三三二	五、二五四 二、〇二六 三三二	五、五八六 二、三三一 一一八	八、〇三五
三三八、四四七	五二五、七四〇	四七三、二九二 四七、九五九 四、四八九	四、九四五	五、八五三	四、六二四 一、一九一 三三二	四、九一四 一、六一〇 三三二	五、二五四 二、〇二六 三三二	五、五八六 二、三三一 一一八	八、〇三五	八、〇三五
三八五、六三五	五七六、七三一	四八六、九二四 八五、〇七六 四、七三一	五、八五三	五、八五三	四、六二四 一、一九一 三三二	四、九一四 一、六一〇 三三二	五、二五四 二、〇二六 三三二	五、五八六 二、三三一 一一八	八、〇三五	八、〇三五
四〇四、六二七	六六九、八六五	五四六、三八四 一一八、四〇一 五、〇八〇	六、五五六	六、五五六	四、九一四 一、六一〇 三三二	五、二五四 二、〇二六 三三二	五、五八六 二、三三一 一一八	八、〇三五	八、〇三五	八、〇三五
四二四、四八〇	八一八、四二九	五八七、七〇三 二二五、二六九 五、四五七	七、三二二	七、三二二	五、二五四 二、〇二六 三三二	五、五八六 二、三三一 一一八	八、〇三五	八、〇三五	八、〇三五	八、〇三五
四六七、〇三七	八七二、六三〇	六〇一、三三五 二六三、三九四 七、九〇一	八、〇三五	八、〇三五	五、五八六 二、三三一 一一八	八、〇三五	八、〇三五	八、〇三五	八、〇三五	八、〇三五

・会社概要

敷地 三、七二八平方メートル  
 設備 原料貯蔵タンク 一〇屯 二基、七・四屯 一基  
 ガス強制気化装置 八基 車両 一四台  
 従業員数 二一名  
 歴代社長 三代 猪股 栄三 (昭五一・二) 現在)

第八節 工業団地

滝川中央工業団地

滝川市発展のために地場産業の育成はもちろんのことであるが、更に新しい企業の誘致をはかり産業を振興させる必要がある。このため、昭和四十四年に工業団地として、北滝の川一、三四四番地八八ヘクタールのうち、国道十二号東側の一七万五、四〇二平方メートルを造成することに決定し、四十七年に完



中空知流通団地

成をみたのが滝川中央工業団地である。その後、昭和五十六年には国道の西側約九万八、五一七平方メートルを造成し、昭和六十三年度末では二四社が操業をしている。

**中空知流通団地（流通団地）** 北海道経済の発展に伴う物流対策の重要性から、北海道土地開発公社としては、本道縦貫高速自動車道の整備促進に併行して、インターチェンジ地区周辺の秩序ある土地利用と、計画的な開発を意図し、滝川インターチェンジ周辺の東町地区に四五ヘクタールの団地を取得し、昭和五十二年頃から中空知流通団地として造成工事を進めた。

この団地は、滝川市都心部から東方約二・五キロの地点にあり、西側は市道第二授業場通り線、北側は市道一丁目線と二丁目線の中間線、東側及び南側は国道三十八号線に囲まれ、昭和六十三年十月には団地東側四〇〇メートルの地点に高速自動車道滝川インターチェンジが開設され、更に国道十二号のバイパス橋も平成二年には開通という恵まれた環境にある。

団地造成以来、着々と企業も進出し、昭和六十三年度末には、四四社を数え、また、周辺には一般住宅も増えはじめるなど、近い将来において物資需給流通の中心地として活況をみる事が期待されている。

滝川中央工業団地・中空知流通団地利用状況

平成元年度末現在

団地名		区分
中央工業団地	流通団地	造成面積
		四四年（二七六、〇〇五・五四）
		五六年（九八、五一七・〇四）

業 種	内 訳 (立地)					操 業 社 数	未分譲区画数	分譲済面積	総 区 画 数
	公 務	サ ー ビ ス 業	運 輸 業	製 造 業	建 設 業				
	○	二	二	七	四	九	二四	一六三、五一六・一八㎡	二七四、五二二・五八㎡
	二	六	七	五	一	九	四四	二二九、一四二・五九㎡	四四九、一三八・八三㎡

## 第九節 建設業

滝川が拓かれた頃は石狩・空知の両河川に挟まれた立地点と、道路開削が四人たち、開拓は屯田兵によって行われ、更に拓殖計画が実施段階に入ったことから、兵屋の建築、治水土木工事の推進、鉄道新線の建設、道路の改良、橋梁の建設、農業灌排水工事等が急速に展開された。その後これら事業は、明治・大正・昭和三代にわたる広範かつ長期に建設業界の努力によって遂行されてきた。

明治三十三年、開拓一〇ヵ年計画が実施にうつされたことから活気を呈した業界では、明治三十九年神部為蔵が神部組を創設し滝川における土木建設業の先鞭をつけ、その後大正十年居林組、同十二

年中山組がそれぞれ創業し数多くの業者が競い合うようになった。終戦後は戦時中の統制もなくなったことから建設業者の乱立がみられるようになり、昭和二十三年「中部空知土木建築協会」を結成中山吉次が会長に就任、業界の結束をはかり秩序ある発展を期するべく活動が開始された。

昭和二十四年建設業法の施行があり建設業界は日本の戦後復興と近代化の波にのりその活動の重要性は益々大きくなった。時代の好・不況の波をもろにかぶらざるを得ない建設業界ではあるが、滝川においては「滝川建設協会」を軸に長年にわたる実績を基盤に地域経済の進展に大きく寄与してきた。

滝川建設協会（緑町二丁目一番一号）



滝川建設協会（建設会館）

昭和三十七年四月、土木建築を業とするものが相集い、親睦を深め相互の連絡を密にする中からそれぞれの経営安定化につとめ、会員の福祉を向上し更にすすめて業界としての社会的使命を果たすことよって地域の発展に寄与しようと、滝川建設倶楽部を会員二九社によって設立し発足させたのが現協会の出発点と云える。爾来、建設業に関する調査研究、各種情報の交換、諸官庁への陳情などを事業

内容として結束を固め努力を続けてきた。昭和四十一年一月、名称を滝川建設協会と改め、事務局を開設して事業の本格的な推進をはじめた。

昭和五十六年、創立二十周年を迎えることから永年の懸案であった自前の事務所を建築することとし、昭和五十六年十一月十五日、市内緑町一丁目一番に滝川建設会館が竣工移転、同年十一月二十六日、新装成った同会館において、二十周年記念式典を盛大に挙行了た。

滝川建設協会が独自の会館を持つことは長年の夢であり必要としたのは、当協会事務局が北・中空知管内（六市九町一村）の建設業者（約三〇〇社）を会員とする独立した二つの団体と、中空知（五市五町）建設業連絡協議会の計三つの事務局業務をも担当しており、四団体それぞれの各種会議、研修・講習会、その他行事等を運営していくためには独自の会館がどうしても必要だった。事務局は現在四名体制をもって各団体の各種事業に対応しているが、その業務内容は広範多岐にわたっている。

平成三年度に協会創立三十周年を迎える当協会は、〃地域の発展に貢献する〃をスローガンとし努力しているが、滝川市のみならず北・中空知の建設業界はもとより管内経済界にとってなくてはならない立場を認識し精進している。

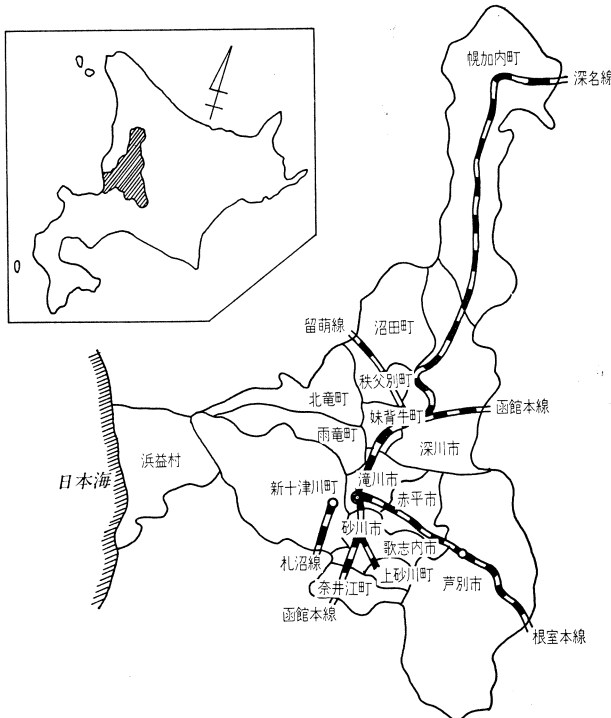
・会員数 八七社（正会員五四社、準会員三三社）

・沿革

昭和三七・四 滝川建設倶楽部設立（会員二九社）  
 〃 四一・一 滝川建設協会と改称

滝川建設協会事務局が扱う事業対象業者の管内位置図

（6市9町1村）



・建設会館概要

昭和四二・七	事務局開設（商工会館二F）
〃 四三・一一	事務局産経会館に移転
〃 五六・一一	滝川建設会館竣工、移転
〃 五六・一一	協会創立二十周年記念式典挙
竣工	延床面積 七一八・二平方メートル
工事費	二階 三五九・一平方メートル
三階	三階 三五九・一平方メートル
設備内容	協会事務局、会議室三、更衣室、給湯室
三階	大ホール・備品室・給湯室
竣工	一〇三、九〇五千円
	昭和五十六年十一月十五日

・会員受注額一覽

年度	会員数	会員受注総額 (万円)
46	47	1,451,029
47	48	1,912,472
48	50	2,088,807
49	47	2,179,711
50	47	2,502,358
51	48	3,018,782
52	53	3,504,012
53	50	4,026,130
54	53	4,720,034
55	55	5,219,028
56	58	5,512,520
57	60	5,779,629
58	60	5,250,208
59	57	5,143,976
60	56	5,465,581
61	55	5,558,031
62	56	5,818,526
63	55	6,344,651
平成	54	6,031,352

・歴代会長

初代 齊藤 国雄(昭三七・四〜昭五七・二)

二代 田端 真佳(昭五七・一〜現在)

・歴代事務局長

初代 山内 康裕(昭四二・七〜現在)

建設協会会員名簿

(五十音順)

会 員 名	代表者名	所 在 地	創 立 年 月
(株) 居 林 組	居林 幹生	新町六一〇―三	大正一〇・四
(株) 池 辺 工 務 店	池辺 弘二	幸町三一四―一八	昭和 八・三
(有) 井 上 工 務 店	井上富士夫	緑町六一六―四	〃 五・一・四
(株) 上 田 組	上田 満雄	江部乙町東二―九―五	〃 三・七・二
(有) 小 田 建 設	小田 竜蔵	北滝の川一三四四―二二	〃 四・五・九
(株) 奥 谷 産 業 (株)	奥谷 克己	花月町一七―二六	〃 三・九・一
(株) 金 谷 組	金谷 樹	泉町一〇―一六	〃 一・〇・四
(株) 神 部 組	神部 俊郎	新町三一九―三三	明治四〇・二
(株) 木 津 川 組	木津川 久	緑町四一―二五	昭和三六・三
木村設備工業(有)	木村 滝雄	江部乙町西二―一―三―四三	〃 四・五・二
協立土建(株)	船奥 斉	江部乙町西二―一―三―三三	〃 四・一・三

第二章 工 業

(株) 極 東 建 設 (株)	宮島 忠幸	花月町三一六―一九	昭和四一・一〇
(有) 香 西 建 設	田中 幹雄	幸町三一三―二一	〃 四・一・六
(有) 興 隆 建 設 (有)	中田 一	江部乙町西二―一六―五六	〃 三・一・〇
(株) 今 近 藤 組	近藤 又蔵	栄町四一六―一七	〃 四・一・二
(株) 今 野 組	今野 憲雄	本町三一―一五	〃 一・七・一
(株) サークル鉄工	少覺三千宏	幸町三一三―一二	〃 二・四・一
(株) 齊 藤 組	森田富士夫	北滝の川一三四四―一五	〃 一・〇・一
(有) 佐々木建設	佐々木 實	黄金町西三―四―二	〃 四・七・四
(株) 笹 木 産 業 (株)	笹木 和幸	朝日町西二―一―二五	〃 二・九・二
(株) 澤 川 組	澤川 博一	江部乙町西二―一三―五七	〃 三・二・四
三 共 舗 道 (株)	佐久間純一	明神町四一―一七	〃 二・八・四
三 晃 道 路 (株)	北川 次昌	明神町三一―一五	〃 五・六・一〇
(有) 宍 戸 組	宍戸 昭一	朝日町西三―二―二九	〃 三・三・四
(株) 新 谷 組	新谷 好道	朝日町西三一―一三	〃 三・三・二
信 和 建 設 (株)	梶田 廣行	北滝の川一―一六九	〃 五・〇・四
信 和 産 業 (株)	少覺三千宏	幸町三一三―一二	〃 三・八・四
鈴 木 建 設 (株)	鈴木 昭廣	北滝の川一三四四―一九	〃 二・三・七
(有) 住 友 組	住友 潔	一の坂町西三―五―三二	〃 二・九・五
第 一 興 産 (株)	岡本 昭三	朝日町東二―二―五	〃 二・四・七
大 栄 産 業 (株)	笹木 国春	有明町一―四―二	〃 三・九・三
(株) 泰 進 建 設	川北 秀一	流通団地三―七―三二	〃 二・一・七
(株) 大 丸 工 業	井溪 武	西町三一三―二八	〃 五・四・三
(有) 竹 中 組	竹中 虎之	江部乙町東一〇―一三―一五	〃 四・七・三
田 中 管 工 (株)	田中 忠昭	大町二―八―一五	〃 二・一・〇
田 端 建 設 (株)	田端 真佳	東町二―一―五〇	〃 一・四・九
(株) 千 田 組	北川 次昌	明神町三一―一五	〃 三・〇・四

道央建設(株)	西山 完一	幸町三―三―一六	昭和四六・六
(株) 中山組	中山 弘三	明神町四―一―一七	〃 五・四
日管建設(株)滝ノ宮	竹村 吉雄	幸町三―三―二〇	〃 二五・三
日本緑化施設(株)滝ノ宮	千葉 秀男	西町七―一―三二	〃 二三・四
不二建材工業(株)	中山 公子	中島町二五	〃 四六・九
不二建設(株)	中山 健三	花月町二―六―一	〃 一〇・八
(株)不二水道滝ノ支	柳沢 悟	西町四―四―一六	〃 二八・四
北星工業(株)	松原 英雄	花月町一―四―四	〃 五四・二
北斗建設(株)	古沢 武	扇町三―一―四一	〃 四三・二
北海道開発設備電業(株)滝ノ宮	高橋 繁一	流通団地三―七―三一	〃 四八・二
(株)本庄工務店	本庄 敏文	一の坂町東三―一三―二二	〃 四九・四
松原設備工業(株)	松原 重市	黄金町西三―二―七	〃 二三・九
(株)丸中組	目黒 運情	緑町二―六―二二	〃 五七・二
丸藤産業(株)	津島 龍雄	幸町三―八―三	〃 四六・七
(株)室組	室 敏史	明神町四―八―一	〃 四四・二
吉村建設(株)	吉村 信隆	花月町一―一―二二	〃 一六・八
(株)若林組	若林 洋一	新町一―四―一六	〃 二八・四

株式会社 居林組

大正十年四月、滝川市において土木建設請負業を開業したのが同社の始まりである。昭和四十四年九月株式会社居林組として組織を変更し、諸情勢の進展とともに経営の合理化につとめ基盤の充実を図り業績を拡大してきた。

土木工事を専門とする同社は、地元滝川市をはじめ、札幌・石狩川開発建設部、札幌土木現業、空知支庁など空知管内が主体で公共



(株)居林組

工事を中心としているが、創業以来「人の和」を基調として地域社会に密着した経営努力は高く評価されている。

・会社概要

所在地 新町六丁目一―三  
 創業 大正十年四月  
 設立 昭和四十四年九月  
 資本金 二、〇〇〇万円  
 完工高 三億六、六三九万円  
 (昭和六十三年度実績)  
 従業員 十三名  
 本社 敷地面積

一、六一一・六平方メートル

建物 鉄骨コンクリート造 二階建

延床面積 一四八・五平方メートル

・歴代社長

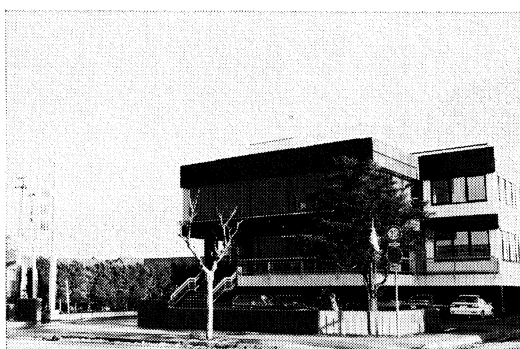
初代 居林興次郎 (昭一〇・一〇四)  
 二代 居林 清 (昭一三・一〇〇)

三代 居林 幹生 (昭五六・一〇)  
 (現在)

株式会社 神部組

創立者神部為蔵が道庁土木部技手として空知大橋架橋工事の監督をつとめていたが、橋の完成を機会に官界を退き、渡道の大志に道を求めて空知川河畔の地滝川に居を定め、土木請負と北辺農地開拓の事業を始めて以来八〇年の神部組の基礎を築いたのは、明治四十年二月であった。

当時の滝川は、明治三十年の歌志内の分村、同三十一年の石狩川



(株) 神部組

空知川の大水害、上川への鉄道  
 開通等の大きな事柄が重なり、  
 従前までの上川への中継地とし  
 ての特権は失なわれ人口は激減  
 したことから商工業は極度の不  
 振に陥り、滝川村民は失望のど  
 ん底に停滞しまさに暗黒の世代  
 の状況であった。従って土木事  
 業の迂り出しは浮沈の激しいも  
 のであった。しかし、一級町村  
 制の実施による滝川町と改称、

下富良野鉄道線の滝川分岐点決定そして着工(明治四十四年)等、明るい展望がひらけるとともに事業も漸く軌道にのり、大正初期の工事写真に見る当時としては極めて珍しい堅型スチームボイラーとミキサーを導入した先見性をもった企業経営姿勢は今日の神部組を語って余りあるものである。

昭和四年合資会社神部組、昭和二十七年株式会社神部組と組織変更を行い、業界の先達として全道的な範囲に工事現場を拡張、戦後復興をはじめ、地元経済の発展に大きく寄与している。

・会社概要

- 所在地 新町三丁目九一三三
- 創業 明治四十年二月十一日
- 資本金 三、一五〇万円
- 完工高 二三億四八七万円(昭和六十三年度実績)



(株) 齋藤組

従業員数 八七名  
 本社 敷地面積 二、三七五・八四平方メートル  
 社屋 竣工 昭和六十二年十月三十日  
 構造 鉄骨造三階建  
 延床面積 一、一五八平方メートル  
 社宅 三棟

歴代社長

- 初代 神部 為蔵(明四〇)
- 二代 神部 五郎(大八)
- 三代 神部 忠治(昭一四)
- 四代 神部 俊郎(昭二六)
- 五代 神部 辰郎(昭三五)
- 六代 神部 俊郎(昭六一・現在)

株式会社 齋藤組(北滝の川一、三四四番地一五号)

花月町において昭和十年、当時の国鉄指定業者として創立された。昭和三十年、株式会社齋藤組と組織を改めて以来、建築・土木・水道工事を主に順調に業績を伸ばし特定建設業となった。

昭和五十八年現在地に社屋を  
 新築移転、信頼・安全・節約を  
 モットーに技術の向上、安全管  
 理を重点において健全経営に努  
 力している。なお二代目社長齋  
 藤国雄は滝川建設協会初代会長  
 として実に十期二十年間にわた  
 り荒波の中にあつた建設協会を  
 温厚な人柄と誠実な行動をもつ  
 てよくまとめてきた。

・会社概要

第八編 産業・経済

創業 昭和十年一月

資本金 二、二〇〇万円

従業員 七四名（職員一八名、作業員五六名）

完工高 一一億七六〇〇万円（平成元年度実績）

重機械車両 バックホー 四台、トラック 七台 外二二台

・本社施設等

敷地面積 六、六一一平方メートル

本社社屋 鉄骨造二階建 延床面積六〇一平方メートル

建築 昭和五十八年八月

その他 管理棟 木造平家建 五二平方メートル

倉庫 三棟、車両倉庫 一棟

・歴代社長

初代 斉藤 数男（昭一〇・一）、二代 斉藤 国雄（昭一九・一）

三代 森田富士夫（昭五八・四）現在

笹木産業株式会社

昭和十五年、新十津川町下徳富において合資会社下徳富木工場として創設されたのが笹木産業の前身である。昭和二十五年笹木組として滝川進出、土木建築請負、製材・造材及び販売等業績を向上させ、昭和二十九年二月笹木産業株式会社と組織変更、営業内容も建設業、建築の設計、管理、石油製品、油脂製品の販売、不動産取引等幅広く業域を拡大、札幌支店・神奈川営業所を設置するなど全社一丸となって業績拡充に努力している。

・会社概要

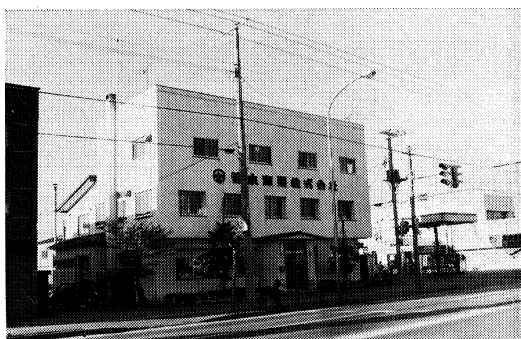
所在地 朝日町西二丁目一番二五号

資本金 一億円

完工高 三三億五〇〇五万円（昭和六十三年年度実績）

本社

敷地面積 二、二〇〇平方メートル



笹木産業（株）

建物 木造モルタル

延床面積 六六七平方メートル

二階建

会社設立 昭和二十九年二月二十五日

昭和二十九年二月二十五日

・歴代社長

初代 笹木源太郎（昭二九・三）

二代 笹木 和幸（昭五四・四）

現在

三共舗道株式会社 滝川支店

（明神町四丁目一七）

高度なものが求められるようになってきたことを受けて、昭和四十四年設立された当社は、以来新機種の導入を始めとして、技術の研鑽開発に努めた結果業績は著しく伸展した。昭和四十九年業務の円滑と一属の拡充を図るため本社を札幌に移し、昭和五十二年資本金を一億円とし、道内における舗装業界では有数の企業に成長した。

・会社概要

資本金 一億円

従業員数 一一五名

完工高 五四億七千万円（昭和六十三年年度実績）

・歴代社長

初代 中山 吉次（昭四四・七）

二代 中山 弘三（昭四六・一）

三代 中山 吉次（昭四八・五）

四代 中山 弘三（昭五三・六）

五代 佐久間純一（昭五四・六）



(株) 泰進建設

・歴代支店長

初代 中田 勇

(昭四九・二〇  
〃五九・三〇)

二代 山本 明

(昭五九・四  
現五九・四)

株式会社 泰進建設

(流通団地三丁目七―三二)

昭和二十一年七月、荷揚通り

北二丁目において滝川土建工業

株式会社として設立され土木建

築を主軸に営業を開始した。昭

和二十二年二月に滝川建設工業株式会社と商号変更、更に業績向上に合わせ昭和四十五年一月、株式会社泰進建設と商号を改め、昭和五十一年十月資本金を一億円に増資した。

工事の施工範囲は空知管内をはじめ、全道一円にわたり近年は東京方面にも拡大、道内の優良中堅業者としての地位を固め、毎年着実に業績を伸長させ堅実経営に徹し、百億円企業をめざして全社挙げて努力を続けている。

・会社概要

本社敷地面積 六、九五四・八六平方メートル

構造 鉄骨造二階建

建物面積 六九〇・六〇平方メートル

延床面積 一、二七七・九三平方メートル

完工高 九一億二、五〇〇万円(平成元年度実績)

従業員 一三二名(男子一一九名、女子一三名)

・歴代社長

初代 郷 作太郎 (昭二一・七・二五  
〃三五・二・一一)

二代 中島 正雄 (昭三五・二・一五  
〃三七・五・二七)

三代 芥川 裕司 (昭三七・五・二七  
〃五二・五・二三)

四代 今村 一善 (昭五二・五・二三  
〃六一・五・二九)

五代 川北 秀一 (昭六一・五・二九  
現六一・五・二九)

田端建設株式会社(東町二丁目一―五〇)

昭和十四年九月楓通り北五丁目に田端組として創業した同社は、

昭和二十六年田端建設工業株式会社に組織変更し、更に昭和四十四

年田端建設株式会社と商号を改め、「業を通して社会に貢献する」

を経営理念に、「より良く、より速く、より安全に、より廉価に」

をモットーとして前進を続けてきた。長年にわたるその努力が評価され、昭和五十年一月、優秀施工業者として北海道知事から表彰の栄誉を受けた。

昭和五十六年の札幌支店設置に続いて、函館・旭川と支店網を広げ、全道的な規模で官庁ほか各団体からの土木工事を受注するなど確実に業績を向上させている。

田端建設(株)



・会社概要

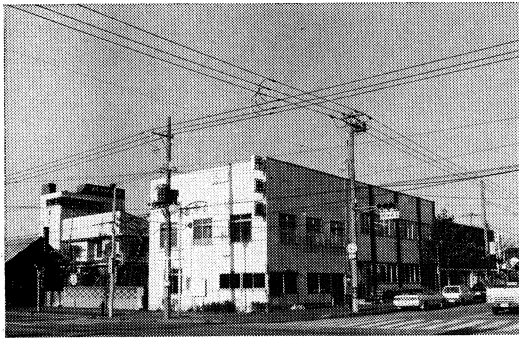
創業年月 昭和十四年九月  
 設立年月 昭和二十六年十二月  
 資本金 七、五〇〇万円  
 従業員 九五名  
 完工高 二三億八、六七七万円（昭和六十三年度実績）  
 本社 敷地面積  
 事務所 構造 鉄骨造三階建  
 延床面積 三七八・八三平方メートル

・歴代社長

初代 田端末太郎（昭一四・九  
 〇二一・四） 二代 田端 武（昭二一・一四  
 〇三九・一）  
 三代 田端 真佳（昭三九・一一  
 〇三九・一）

株式会社千田組（明神町三丁目一一一五）

昭和三十年四月土木請負業千田組として創業、昭和三十四年十二



（株）千田組

月、株式会社千田組に組織を変え土木工事を主力に、舗装・造園等事業を拡大、誠実をモットーとした社内挙げての業務遂行努力によって世上の信頼は高まり、優秀業者として昭和四十九年三月北海道知事より感謝状を受け、更に昭和六十三年十月北海道開発局長より表彰状をおくられ、社の名誉として一層の努力を誓い合っているところであ

る。

・会社概要

資本金 三、八〇〇万円  
 職員数 三十一名  
 平成元年度完工高 一四億五〇七七万円  
 施設 本社敷地 二七五平方メートル  
 建物 鉄筋コンクリート二階建四八五平方メートル  
 独身寮敷地 四、八一平方メートル  
 建物 木造モルタル二階建二九一平方メートル  
 モータープール（含事務所）

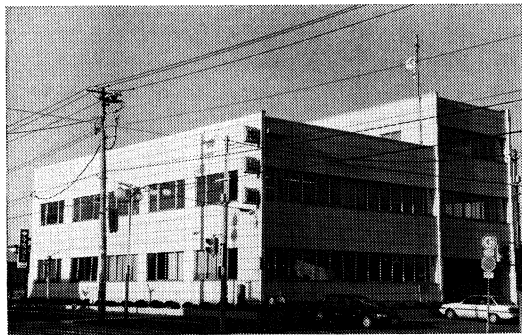
・歴代社長

初代 千田 三芳（昭三〇・四・一五〜昭五三・二・一六）  
 二代 北川 次昌（昭五三・二・一七〜現 在）  
 機械類 選別機一、碎石機一、外ユンボ等 計二六台  
 建物 鉄骨造平家建 計四五七平方メートル  
 敷地 一〇、五三一平方メートル

株式会社中山組本店  
 （明神町四丁目一一一七）

株式会社中山組本店

（明神町四丁目一一一七）



（株）中山組

大正十二年中山吉次が土木請負業を個人創業したことから同社の社歴は始まった。昭和五年四月土木請負人の認可を受け兄弟と共に資本金三万円の合資会社中山組を設立、道路・護岸・河川改修・築堤・橋梁など下請時代の経験と実績をもとに堅実に手がけて評価を高めた。

昭和十九年、株式会社中山組と組織名称を変更、戦後復興の中、機械化をはかり業績を伸展させた。全道的規模における受注工事の多い本社における地域との関連工事は極めて多く、道道滝浜線と国鉄函館本線との立体交差工事は五年の歳月を費やした戦後全国でも初めてのものであり、昭和三十七年完成の石狩川橋、更に現在すめられている国道十二号バイパス道路の新空知大橋の架橋工事、新十津川町と石狩川をまたいで結ぶ滝新橋工事も中山組ならではの大事業であり地域社会建設に大きく寄与しているところである。

同社は経営の近代化には特に意を用い、管理システムの組織化につとめコンピュータの導入を先駆け、合理的な企業体制を確立して、札幌市地下鉄、高速道路、ダム等の建設を相次いで受注、昭和五十四年には完工高が百億円を突破、名実ともに道内有数の業者に成長した。

昭和五十六年本社機構を札幌に移し、建設部門の強化拡大に力を注ぎ都市部での受注に努力し成果をあげている。昭和六十年代に入り民間需要の開拓を目指して企画開発部を新設、また技術管理部門を充実させ高度化する施行技術に対応して施主の信頼に答えるべく努力を傾注している。

・会社概要

滝川本店 滝川市明神町四丁目一一七

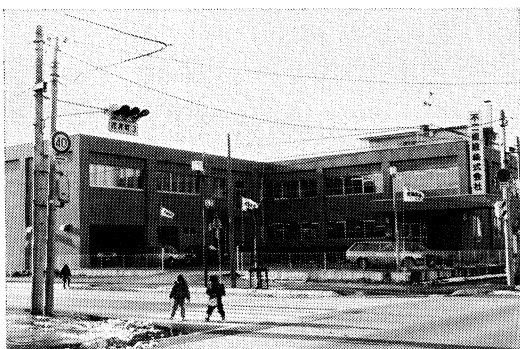
札幌本社 札幌市東区北十八条東二丁目一三一八

営業所網 東京・函館・旭川・苫小牧・帯広・釧路他

資本金 四億五〇〇〇万円

社員数 二八〇名

受注高 一、五八七、四三五万円(平成元年度)



不二建設(株)

完工高  
一、一七〇、二三〇万円  
(平成元年度)

・歴代社長

初代 中山 吉次

(昭一九〇〜昭四五)

二代 中山 弘三

(昭四六〜現在)

不二建設株式会社

(花月町二丁目六一一)

昭和十年八月、砂利採取販売を業とする滝川砂利株式会社として創立されたのが前身である。

昭和二十四年社名を不二建設株式会社と変更し、土木建築事業への進出をはかりその工事量の増大は眼をみはるものがあった。昭和二十八年より舗装工事の受注に応じその第一号は鈴蘭通りの舗装工事であったが、その後受注量は順調に伸び、道央自動車道舗装工事を中心に大規模な工事を数多く手がけている。

創立以来の労苦と経験によって培われた不二建設の優秀な技術は、今後も地域並びに業界の発展に大きく寄与されるものとして期待されているところである。

・会社の概要

資本金 二億円

組織機構

四部制(営業部・事業部・機両部・総務部)

三支店(滝川支店・札幌支店・仙台支店)

従業員数 二〇二名(全社)

機械・車両等(全社)

アスファルトプラント 九台、重機械類 五九台

車両 七八台

本社 敷地面積 一、六〇〇平方メートル

建物 構造 鉄筋コンクリート造二階建、一部三階

延床面積 一、二七三平方メートル

完工高 七〇億一、三〇四万円(昭和六十三年実績)

・歴代社長

初代 広部 弥助(昭一〇・八・三〜昭一六・九・二五)

二代 葛井与三吉(〇一六・一〇・一〜〇一九・二・一五)

三代 中山 吉次(〇一九・二・二六〜〇二〇・三・九)

四代 中山 定一(〇二〇・五・三〇〜〇二四・五・一三)

五代 杉森 文彦(〇二四・五・一三〜〇三三・九・二四)

六代 佐伯 利吉(〇三四・二・一〜〇三八・六・二九)

七代 中山 定一(〇三八・七・二三〜〇四〇・三・二一)

八代 中山 外次(〇四〇・三・二一〜〇五七・九・二二)

九代 中山 健三(〇五七・九・二二〜現在)

## 第十節 製造業

地勢的な面における補強修正を余儀なくされてきた滝川は、周辺地域への物資供給の面からも早くから土木建設用の資材製造、食品や身の廻り品等の製造が行われ地域経済の活性に大きく寄与してきた。特に終戦後における混乱から脱却し、中堅商業都市としての発展を目指した各企業の努力によって確実に業績を拡充させ全道的な規模に発展させてきた。

市史下巻においては工場誘致に視点をあてこれらについて記述さ

れているところであるが、製造を主とする企業について新たに節を設け他節から移節など調整し記述した。

北炭機械工業株式会社滝川工場(泉町二六九番地)

昭和十三年創業の当社は半世紀の時を歩み続けてきたが、この間軍需工場指定、民需生産許可、経済不況、労働争議、台風被害などの迂余曲折を大きく辿りながら、昭和四十年北炭機械工業株式会社滝川工場と商号を変更し、総合機械メーカーとしてのすぐれた生産技術と意欲をもって着々と実績を向上、国内のみならず、中国、インドネシア、フィリピン等諸外国へも設計・製作・工事の一貫作業をもって輸出し確固とした地位を占めている。

・会社概要

資本金 四億九千五百万円

工場敷地面積 八一、六五一平方メートル

工場建物延床面積 九、五三一平方メートル

従業員数 一二三名(平成元年八月現在)

製造営業品目

外 鋸山機械、橋梁及び大型製品、コンクリート二次製品用機器、製鉄及び建設機械、ゴム、プラスチック加工機及び化学機器、公害防止設備、

・歴代社長

初代 深谷 二郎(昭四〇・四)

二代 今井 正修(昭四五・九)

三代 加藤 博俊(昭四七・五)

四代 広部亮一郎(昭五一・五〜現在)

サークル鉄工株式会社

昭和二十四年一月、農業用の器具を製造する工場を創立した。その後、暖房・建設設備等幅広く業域を拡大するとともに、昭和四十



(株) サークル鉄工

二年泉町工業団地に移転、本社社屋並びに工場を新築、更に札幌支店の外、帯広・美幌出張所を開設した。この間研究の成果によって開発されたビート移植機はコンピューター内蔵による高性能により高く評価され、北海道産業貢献賞の榮譽を受けた。しかもこれら器械は日本のみならず世界各国からも注目を集め、アメリカ・ソ連・ヨーロッパ等各国に輸出されている。また特許登録は国外二〇件、国内五一件に達している。

「アイデアに生きる」をモットーに農業器械部門と建築部門を基幹として、常に他を模倣しないユニークな製品の開発をめざし、優秀な研究・技術者をスタッフとして養成することを経営の基本に据え、これらスタッフを中核とした経営組織を確立した成果は地域社会に密着し着実にその実績を伸ばしてきた。

昭和三十五年より、建設設備にその業域を広げ、組織と人を生かした和による創造力を基盤に堅調な努力を続けている。

・会社概要

所在地 滝川市幸町三丁目三一―二

資本金 一億四二五〇万円

第二章 工業

従業員 九六名(男八七名、女九名)  
売上高 三一億円(平成元年度実績)  
役員 取締役会長 少覺 納  
代表取締役社長 少覺三千宏

表彰

昭和四十四年十二月 北海道産業貢献賞受賞  
昭和四十九年 一月 北海道科学技術奨励賞受賞  
北海道社会貢献賞受賞

昭和五十五年 一月 社団法人中小企業研究センター賞特別奨励賞受賞  
昭和六十年十一月 滝川市政功労章受賞

・本社及び工場

敷地面積 一七、二八〇平方メートル  
建物 事務所 六五一平方メートル  
工場 一、二二八平方メートル  
倉庫 一、六一〇平方メートル  
社宅 五〇五平方メートル

・歴代社長

初代 少覺 納(昭三三・二〜昭五六・二)  
二代 少覺三千宏(昭五六・三〜現 在)

日本ヒューム管(株) 滝川工場(泉町一三五番地)

昭和三十七年六月、滝川市の誘致企業として戦前の人造石油(株)の跡地に工場用地を求め、佐々木式ブロックを引き続き生産を開始した。昭和三十九年、ヒューム管製造設備を新設、操業を開始した。その後需要の拡大に伴い順次改造増設を行い、現在は生産主力製品をヒューム管として月産三五〇〇〇トンの能力を有している。

・工場概要

従業員 四〇名

製造品目 ヒューム管、BOXカルパート

その他セメント製品

生産量の推移

昭和五四	二九、一〇五トン	昭和五五	二七、二八四トン
〃 五六	二八、〇八〇トン	〃 五七	三一、五六六トン
〃 五八	二六、六一七トン	〃 五九	二〇、八三〇トン
〃 六〇	一七、三八〇トン	〃 六一	二〇、一六五トン
〃 六二	二三、三五四トン	〃 六三	二四、七一五トン

・歴代工場長

- 五代 鈴木 博 (昭和五〇・八〜昭和五三・八)
- 六代 萩原 冠二 (〃 五三・九〜〃 五八・八)
- 七代 八島 信雄 (〃 五八・九〜〃 六一・九)
- 八代 秋葉 弘己 (〃 六一・一〇〜現 在)

北興化学工業株式会社 (北滝の川一四七番地)

昭和二十五年二月二十七日、留辺薬町に会社創立と同時に北海道工場を建設、撤粉ボルドーの生産を開始、その後岡山県、新潟県、秋田市と順次工場を増やし業績を拡大、昭和四十五年、留辺薬工場を閉じ、滝川市に新工場を建設し道央地区に根拠を確保した。

同社は良質の農薬製造を旨とし生産種類や数量も増大しているが、公害問題には特に意を用い諸施設を整え万全を期し操業している。

・事業内容

- (1) 農薬薬品、工業薬品、医薬品及び動物用薬品の製造販売並びに輸出入
- (2) 農業用、工業用、医療用及び研究用機械、器具、資材、施設の製造販売並びに輸出入
- (3) 飼料及び飼料添加剤の製造販売並びに輸出入
- (4) 農林水畜産物の生産、加工及び売買並びに輸出入
- (5) 前各項に附帯関連する一切の業務

・工場の状況

- 創立 昭和二十五年二月二十七日
- 敷地 五三、〇〇〇平方メートル
- 資本金 二五億九、四〇一万円

(東京証券取引所市場一部上場)

従業員数

約七〇名

歴代工場長

- 四代 下井 俊二 (五〇・九〜五五・七)
- 五代 石井 卓雄 (五五・八〜六〇・七)
- 六代 谷田部 浩 (六〇・八〜現在)

株式会社 種田コンクリート工業所 (有明町二丁目四一五三)

昭和十六年四月、種田コンクリート工業所として種田三郎が個人経営にて創業、昭和三十四年五月、株式会社種田コンクリート工業所と組織を変更、昭和四十八年七月、日本工業規格表示許可工場の指定を受け、一般コンクリート製品、道路用製品、下水道用製品等を製造販売を業とし、地域経済の発展に大きく寄与しながら現在に至っている。

・会社概要

- 資本金 七〇〇万円
- 年商額 約一億九、〇〇〇万円 (平成元年度)

施設設備

敷地面積 九、三三九平方

メートル

事務所

木造二階建

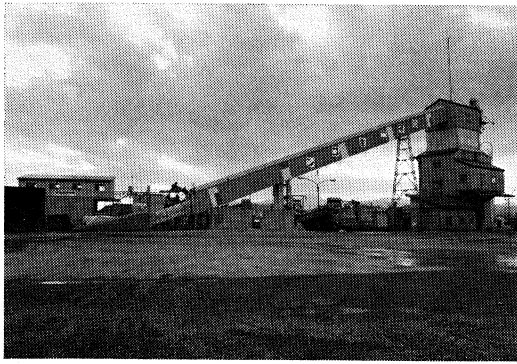
延床面積一四五・二〇平方メートル

工場

鉄骨造二階建



(株) 種田コンクリート工業所



不二建材工業 (株)

延床面積九九・六五平方メートル  
設備 プラント設備一式、試験機類等一式  
職員並びに従業員 二九名  
・歴代社長

初代 種田 三郎 (昭三四・七  
々四二・三  
二代 種田 良一 (昭四二・三  
〇  
々六二・一〇  
三代 種田 嘉則 (昭六二・一〇  
在

不二建材工業株式会社 (中島町二五番地)

不二建設株式会社の砂利事業部として活躍していたが、昭和四十六年九月、一層の事業拡大と地域社会の発展、貢献を目指し分離独立、不二建材工業株式会社と称し、砂利、生コン、土木の各部門に業績を充実、更に平成二年四月、製品部門を設置現在に至っている。

・会社概要

資本金 三、〇〇〇万円

施設並びに設備

敷地面積 一一二、〇一五平方メートル

建物

事務所、ボイラー室、骨材貯蔵庫 (二)、機械室、脱水上家計一、一四一・八一平方メートル

設備

生コンプラント製造 月産能力 二一、〇〇〇立方メートル

砂利プラント製造

月産能力 二〇、〇〇〇立方メートル

職員数 四二名

・歴代社長



(株) 上田コンクリート

初代 中山 外次 (昭四六・一〇  
々六〇・一〇  
二代 中山 邦雄 (昭六〇・一三  
々六三・一三  
三代 中山 公子 (昭六三・四  
在

株式会社 上田コンクリート工業所 (花月町三丁目一〇一)

大正十四年四月、上田岩太が個人営業で創業したが、これが当地方におけるコンクリート業のさきがけであった。昭和二十五年四月、株式会社上田コンクリート工業所と商号を変更、昭和三十五年、日本工業規格表示許可工場となり、更に昭和三十八年、札幌通産局長より JIS 優良工場として表彰された。この年から生コンクリート生産設備を設置、月産一万吨に達した。昭和五十一年四月、生コンクリート部門を分離し別組織としたが道内コンクリート業界のパイオニアとして品質の維持、改良に努力し、その技術は高く評価されている。

昭和六十一年三月、当社考案製造の T M 式鉄筋コンクリート高圧管が優良道産品として「ツルのマーク」表示の許可を得ている。

・会社概要

敷地面積 七〇、〇〇〇平方

メートル

主な建物

屋内作業場等 六棟、事務所 一棟  
生コン製造プラント 二基、ボイラー設備 二基  
門型クレーン 二基、屋内クレーン 二基 他

従業員数 一〇〇名

資本金 六、〇〇〇万円

営業品目 コンクリート二次製品製造販売

・歴代社長

初代 上田 岩太 昭二五〇昭四四

二代 上田 茂 昭四四〇昭六二

三代 上田 英二 昭六二〇現在

上田生コン株式会社

昭和五十一年四月、(株)上田コンクリート工業所の生コン部門を分離して設立され上田生コン株式会社として発足した。当社は生コンの製造販売を主体に営業しているが、生コンは特にデリケートな製品なので製造工程における管理・技術には特段の努力を払っている。

・会社概要

資本金 二、五〇〇万円

主な設備 事務所 一棟、指令室 一棟

公害防止設備 一式、アジテータートラック等一〇台他

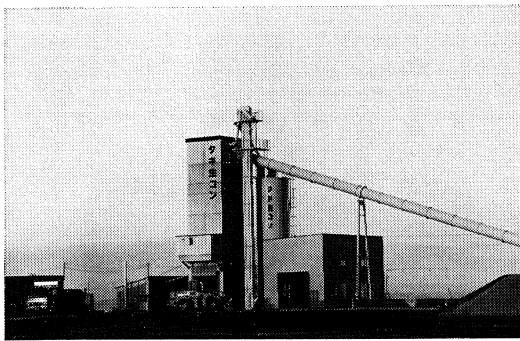
・歴代社長

初代 上田 茂 (昭五一・四〇六二・二)

二代 上田 英二 (昭六二・二〇現在)

大栄産業株式会社 (有明町一丁目四一〇)

昭和三十九年二月、笹木源太郎によって創立された当社は、昭和四十五年四月、大栄産業株式会社と社名を変更、鉄筋コンクリートU型、同じくA型、更にコンクリート積ブロック等それぞれについて



タキ生コン (株) 工場



大栄産業 (株)

JIS表示許可工場として順調に業績を伸展、現在に至る。

・会社概要

資本金 一、七〇〇万円

年商額 八億五、〇〇〇万円

敷地面積 四五、〇〇〇平方

メートル

工場 四二六平方メートル

事務所床面積 一二四・五平方

メートル

職員従業員数 四四名

・歴代社長

初代

笹木源太郎 (昭三九・二〇)

二代 笹木 和幸 (昭四二・四)

三代 笹木 国春 (昭五五・五〇現在)

タキ生コン株式会社

タキ生コン株式会社

(江部乙町一八二五・一六二)

約二〇年間にわたり滝川市に本拠を置き建設用資材の取扱いを主に総合商社として活躍してきた(株)北斗商販が、輸入セメントの需要拡大を図り、地元経済の活性化に寄与すべく、平成元年八月江部乙町に直営生コン工

場を建設完成させ直ちに操業を開始した。

タキ生コン江部乙工場の特長は、徹底的な品質管理のもと、より良好で低コストの製品の追求にとめるため、最新鋭の全自動パッチャープラントを主軸に道内有数の設備を有する工場をめざし、より良い安定した製品を送り出すシステムの確立にとめていていることにあり、今後の発展が期待されている。

・会社概要

設立 昭和六十三年十一月

資本金 一、〇〇〇万円

事業内容 生コンクリートの製造販売

セメント販売

土木建築用機械の賃貸 他

敷地面積 一一、三五五・七五平方メートル

主な設備 パッチャープラント、ミキサ、全自動操作盤

セメントサイロ、骨材貯蔵ビン、混和材タンク

コンクリート強度試験機、その他各種機械

従業員 一五名(男一四名、女一名)

・歴代社長 初代 清水 但男(昭六三・一一  
現)在

株式会社 北海道興産空知営業所(江部乙町東九丁目七〇八番)

新生興産株式会社滝川工場として昭和四十一年四月、各種コンクリート製品の製造を目的とし設立された同社は、昭和五十八年四月、販売事業を業務におりこみ表記のように名称、組織を変更、滝川工場を空知営業所に包含し業域を拡大し堅実な経営努力を続けている。

・会社概要

工場設立 昭和四十一年四月

資本金 五〇〇万円

従業員 一〇名

第二章 工業

工場敷地 一九、六〇〇平方メートル

設備 コンクリートプラント 一台

ブロックマシン 二台

売上高 三億四、〇〇〇万円(平成元年度実績)

・歴代工場長

初代 杉崎 昭児(昭四二)

二代 茶木 英雄(昭四二〜昭四三)

三代 向井 正次(昭四四〜昭五七)

四代 松田 繁(昭五八〜現在)

ミキ洋服株式会社滝川工場(花月町二丁目一〇一九)

昭和四十九年、小牧大丸株式会社は滝川工場を開設紳士服の生産を始めたが、昭和五十四年工場増設とともに販売部門店舗をオープンし業域を拡大した。その後滝川第二工場、第三工場を増設、従業員も一二〇名となり資本金も三、七五〇万円と増資された。昭和六十三年、社名をミキ洋服と変更、スーツ、礼服、ニューオーダールの生産販売を軸に多角的に業績を拡大充実させている。

・平成二年六月末実績

年生産量 一二万着

年商額 六億円

・歴代社長 初代 平林 節夫(昭三二〜現在)

・歴代滝川工場長 初代 柘植 和清(昭四九〜現在)

丸井ニット株式会社滝川工場(江部乙町西二丁目七一一〇)

旧北辰中学校屋内体育館跡に設置された当工場は、婦人用ニットウェア、ニット肌着、紳士用スポーツウェアを製作、本社(大阪市)に直送しているが、工場の実績向上と地域産業振興に寄与すべく従業員一五名は全力投球で努力している。

・歴代社長 初代 丸井元二郎(昭五〇・四〜現在)



(株) ティエール

株式会社 ティエール

婦人ブラウスの縫製を事業内容とする株式会社ティエールが、平成二年八月、流通団地に設立され新工場を立地した。年商額二億円を目指すもので、十月現在において一日約八〇〇枚の婦人ブラウスが順調に生産されており、将来は滝川を基幹工場とし、道内に一工場を設け年間七〇万枚の生産出荷を計画している。

ている。

会社経営のモットーは「愛」。そのための日常のスローガンは、

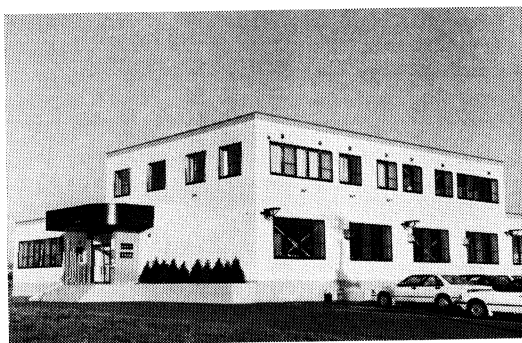
①融和を大切にする。②生産は愛である(自分が着るつもりで)。③職場をいとおしむ(整理整頓された職場)。の三本柱であり、従業員の意識は高く、生産計画を修正するほど労働に対するレベルが高いと評価されている。

・会社概要

所在地 流通団地三丁目五番十三号  
 資本金 七〇〇万円  
 従業員数 六十三名(男子十一名、女子五十二名)  
 敷地面積 三、二三二・五六平方メートル  
 建物延面積 七〇〇平方メートル

・歴代社長

初代 吉田庸一郎(平二・八〇現在)



(株) 楽楽食品滝川工場

株式会社 楽楽食品北海道滝川工場

(流通団地三丁目五一六)

昭和三十年創業の当社は、昭和五十二年株式会社楽楽食品として組織変更、八王子工場を主力に中国料理店向けの商品を東京を中心に一流ホテル・レストランに納入。経験・技能・センス・科学的考察が溶け合った独自のノウハウが集積された製品は、美味高質の故をもって高い

評価をうけている。

平成元年業務拡張に伴い滝川市流通団地に工場を新設、道産の良質な原材料を使い高品質商品を提供すべく着実な努力を続けている。「おいしいものを造りだすこと、それは即ち人々の幸せに直接貢献することだ」をモットーに前進している。

・会社概要

本社 東京都八王子市千人町四一〇一三二  
 資本金 三、三八五万円  
 年商額 約五億円(平成元年分)  
 歴代社長 初代 相良 勇夫(昭五二・四〇現在)  
 ・滝川工場  
 敷地面積 三、九六〇平方メートル  
 建物構造 鉄筋コンクリート造 一部二階建  
 延床面積 一、四六六・八四平方メートル  
 着工 平成元年七月五日 竣工 平成元年九月三十日



(有) 大沢商店

操業開始 平成元年十月二日  
従業員 四十名

有限会社 大沢商店

(流通団地三丁目三一二三)

昭和二十二年本町において大沢竜一が製めん業を個人として開業、昭和四十四年有限会社に改組、昭和五十三年十月流通団地に新工場を建設し移転、平成元年十月より手延べめん滝の糸の製造を開始現在に至っている。

る。この間、施設の拡充につとめると共に、衛生管理の徹底に努力、昭和六十年北海道食品衛生協会会長賞の受賞をはじめ多くの賞を獲得、製品は中空知を主力に全道一円に納入している。

・会社概要

資本金 一、〇〇〇万円

年商額 一億八、〇〇〇万円

事業内容 麺類製造及び販売(生うどん・そば・ラーメン等三二品目)

食品材販売

國學院女子短期大学内食堂経営

敷地面積 二、三〇〇平方メートル

工場 鉄筋コンクリート造二階建

延床面積 二、二四〇平方メートル

一F 生めん製造工場 一、一二〇平方メートル

二F 滝の糸製造工場 一、一二〇平方メートル

従業員 三十二名

第二章 工業



(有) 雨竜商会

役員 代表取締役社長

大沢 竜一

取締役専務

大沢 一彰

有限会社 雨竜商会

(本町二丁目七番五号)

雨竜町所在の蜂須賀農場が収納する小作米一万石の加工販売及び農業資材の一括購入を目的として大正八年八月一日現在地に、前田久吉、柏信次、市川珠蔵が出資して合資会社雨竜商会

を設立したのが始まりである。

大正十一年八月の水害による濡れ米の利用のため同年十一月より味噌、正油の醸造を開始した。昭和二十一年前田醸造部と改称、前田久吉個人の所有とし経営を続けたが、昭和二十五年九月法人として組織を改め、有限会社雨竜商会と改称した。昭和三十四年ビルマ産マツペを原料とした豆もやしの栽培生産を開始し現在に至っているが、味噌正油の生産は昭和四十三年末をもって停止した。

・会社概要

取扱品 モヤシ、カイワレ大根、麺類、納豆、豆腐、冷凍食品、漬物、

その他食料品の製造

資本金 二〇〇万円

年商額 八、〇〇〇万円(平成元年度)

施設設備 敷地面積 七四〇・五九平方メートル

建物 昭和五十七年十二月新築鉄筋コンクリート一部二階建

第八編 産業・経済

延床面積 六〇八・九二平方メートル（一階工場二階住宅）  
 設備 モヤシ栽培室八〇・〇八平方メートル、自動撒水機一、自動洗滌機一、自動包装機、自動整列機、冷蔵庫等

・歴代社長

初代 前田 久吉（昭二五・九  
 〇四〇・九  
 二代 前田 博正（昭四〇・九  
 在

事業所、従業者数、製造品出荷額等の推移

事業所	五四年	五五年	五六年	五七年	五八年	五九年	六〇年	六一年	六二年	六三年	前年度比%	五四年—一〇〇%
事業所数	101	101	104	101	99	105	94	103	96	93		
従業者数	1,211	1,234	1,308	1,251	1,209	1,285	1,251	1,261	1,209	1,209		
製造品出荷額等(万円)	2,096.64	2,250.28	2,533.76	2,462.99	2,352.08	2,487.00	2,435.21	2,421.64	2,355.65	2,350.63		
前年度比%	100.0	107.9	120.5	117.6	117.2	120.8	117.1	100.9	95.5	100.0		
五四年—一〇〇%	100.0	113.4	131.9	127.1	117.2	128.9	122.7	117.7	97.7	99.4		

年別産業別工場数従業員数

総数	五四年	五五年	五六年	五七年	五八年	五九年	六〇年	六一年	六二年	六三年
総数	1,211	1,234	1,308	1,251	1,209	1,285	1,251	1,261	1,209	1,209
食料品・飼料・たばこ	174	182	173	182	174	174	173	173	170	179
繊維工業製品	33	34	2	2	2	2	2	2	2	2
衣服・その他の繊維製品	26	26	16	25	25	25	25	28	27	38
木材・木製品	44	45	45	45	44	44	44	46	46	44
家具・装備品	73	62	73	53	53	53	43	42	51	60

第二章 工業

産業中分類	昭和五六年		昭和五八年		昭和六〇年		昭和六二年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	一〇四一	三〇六二	一、二〇九二	三、九二一	一、五二二	四、二二五	一、一九六一	一〇、九二二
食料製品	二四	一七三	二四	一七八	二二	一九二	二〇	一七四
繊維工業	二	x	二	x	二	x	二	x
衣服・その他の繊維製品	六	一四九	五	一三七	五	二二六	七	一一八
木材・木製品	五	四七	四	二二	四	二四	六	三三
製造品出荷額等	五六三、七〇六	九七、〇八九	六六六、六〇五	六七、八二五	六八七、四二六	七二、六一四	一〇九二、三六五	六八八、二七一
製造品出荷額等	五、六三〇	八四、二六〇	五、三九二	五二、八九三	六、〇五二	五二、七九六	六、九二二	五〇、六八二
製造品出荷額等	七〇六、九二二	一〇九、二二二	七、〇二二	五二、八九三	七、四二六	五二、七九六	八、二七一	五〇、六八二
製造品出荷額等	一、三〇六	三、九二一	一、五二二	四、二二五	一、九二二	四、二二五	一、〇九二	三、六九五

産業分類別事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移

(各年二月三一日現在)

※右の数字は工場数、左の数字は従業員数

(資料 工業統計調査)

産業中分類	昭和五六年		昭和五八年		昭和六〇年		昭和六二年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
パルプ・紙・紙加工品	一	一	一	一	一	一	一	一
出版・印刷・同関連製品	一	九	一	九	一	九	一	九
化学工業製品	一	一	一	一	一	一	一	一
プラスチック製品	一	一	一	一	一	一	一	一
窯業・土石製品	一	一	一	一	一	一	一	一
鉄鋼製品	二	二〇〇	二	二〇〇	一	一六二	一	一四四
金属製品	二	二〇〇	二	二〇〇	一	一六二	一	一四四
一般機械器具製品	二	二〇〇	二	二〇〇	一	一六二	一	一四四
精密機械器具製品	一	一	一	一	一	一	一	一
その他の製品製造業	五	五	四	四	四	四	五	五
製造品出荷額等	九、二二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二
製造品出荷額等	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二
製造品出荷額等	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二
製造品出荷額等	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二	一〇、九二二	一〇九、二二二

第八編 産業・経済

家具・装備品	一三	五七	四〇、七七四	二五	四〇、二九五	四六	二七、九〇二	四五	二五、二〇六
パルプ・紙・紙加工品	一	x	x	x	x	x	x		
出版・印刷・同関連品	一一	九七	五〇、二五六	九四	五七、六三九	九八	五八、一〇六一	一〇五	七一、三九二
化学工業製品	一	x	x	x	x	x	x	x	x
プラスチック製品									
窯業・土石製品	一〇	二四七	三八七、一四〇	二五二	三四五、〇二五	一八九	三二〇、九〇二	一八四	四一九、一〇九
鉄鋼製品	二	x	x	x	x	x	x		
金属製品	二二	二六三	三〇七、六九九	二二九	二九一、五六九	一七〇	一九一、六五四	一九七	二七三、六四一
一般機械器具	三	一三三	二二九、五九六	x	x	一六四	二六六、三三四	一二九	一九一、五九三
精密機械器具				x	x				
その他の製品	四	三一	一七、〇一六	二五	一二、三六九	二五	一三、二八九	二六	一四、〇三〇
	四	一	四	四	四	五	五		

(単位：人、万円)

(資料：工業統計調査)